

平成 21 年度

第 1 回

とうきゅう環境浄化財団
社会貢献学術賞贈呈式

日 時 平成 21 年 11 月 16 日 (月)
会 場 セルリアンタワー東急ホテル

財団法人とうきゅう環境浄化財団
TOKYU FOUNDATION for BETTER ENVIRONMENT

ご挨拶

平成21年度 第1回「とうきゅう環境浄化財団 社会貢献学術賞」贈呈式の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当財団は、昭和49年8月、地域社会への感謝の気持ちから主要事業エリアを流れる多摩川およびその流域の環境改善を図ることを目的に五島 昇氏（東急グループ代表）の発案により設立されました。本年、設立35周年を迎えるにあたり本年度より記念事業として我が国の学術振興に資することを目的に「とうきゅう環境浄化財団 社会貢献学術賞」贈呈の事業を実施することになりました。

本賞は、財団が研究助成の応募先として依頼しております環境に関連する学会、協会55ヶ所に候補者の推薦をお願いいたしました。日本の環境分野（環境保全、環境科学、環境技術など）において学術的、社会的に特に顕著な業績（調査、研究、環境科学技術の発展、行政施策への推進、実践活動など）を挙げた個人、共同、団体などの研究者を受賞者として本賞1件を顕彰いたします。ご推薦にあたり関係各位のご理解とご協力に厚く御礼を申し上げます。

この度は、ご推薦頂いた候補者の案件より高橋裕選考委員長はじめ各委員の厳正な審査のもと、社団法人環境科学会（会長 大塚柳太郎様）ご推薦の国際連合大学特別学術顧問、放送大学教授、環境省中央環境審議会会長 鈴木 基之様が受賞されました。長年の環境科学、環境技術ならびに環境行政の推進に多大な貢献をされた実績がこの第1回学術賞に結びついたことは、財団にとりましても大きな喜びであります。誠におめでとうございます。

環境については、地球規模で現代から将来にかけて極めて重要な問題を抱えております。地球温暖化の加速をはじめ自然環境破壊、エネルギー、生物多様性、廃棄物等々、多様な分野で問題が表面化しつつありますが、それらを改善し解決していく力は人類の英知と実行力にかかっています。当財団もそのフィールドである多摩川という身近な自然に真摯に向き合っていくことがいずれ地球規模の問題解決の一助に結びつくものと考えております。

今後とも微力ながら環境を通じて社会に貢献すべく努力していく所存です。

本日、贈呈式にご臨席をいただきました皆様には変わらぬご指導、ご支援をお願い申し上げまして、財団を代表いたしましてご挨拶とさせていただきます。

誠にありがとうございました。

財団法人とうきゅう環境浄化財団
会長 西本 定保

「とうきゅう環境浄化財団 社会貢献学術賞」受賞にあたり

国際連合大学 特別学術顧問
放送大学 教授
環境省中央環境審議会 会長

鈴木 基之



今回、とうきゅう環境浄化財団に新設された社会貢献学術賞を頂くこととなりましたのは、私にとっては全く思いもかけなかったことで、推薦頂いた環境科学会に御礼申し上げるとともに、これまで、まさにご自身で社会貢献を積み上げてこられたとうきゅう環境浄化財団の皆様、選考にあたって頂いた先生方に、この場をお借りして感謝申し上げます。この機会に、私が環境問題に関心を持ち、どのような関わりを持ってきたかを簡略に記してみたいと思います。

1968年に、東京大学工学系大学院（化学工学専攻）を終えた私は、大学紛争の真只中に工学部助手として採用され、翌年、東京大学生産技術研究所（生研）に講師として赴任しました。化学工学という学は、当時のわが国の高度成長を支えていた産業の一つである石油化学の急速な発展を支えるものとして生まれました。化学反応のような分子プロセスから、巨大プラントにおける製品製造プロセスに至るまでをつなぐ、スケール(大きさ)の全く異なる現象と人の手の加わるプロセスを同じテーブルの上で構造的に取り扱い、目的に応じた最適解を見つけ、具体的な生産システムを設計することを通じて、人の生活の改善と国の発展に貢献できるという、当時、夢にあふれる学問がありました。大学院の5年間を通じて、化学反応、物質移動、熱移動、混合・拡散、分離・精製、気体・液体・固体の操作、プロセス設計、システム合成、最適化など多様で、かつ質の異なる現象を階層的に組み合わせることによって生まれる全体像を総括して、どのように合理的なプロセスシステムを組み立ててゆくべきか、という「ものの考え方」を植えつけて頂いたように思います。指導教官の国井大蔵先生を初め研究室の仲間たちとの議論、特に、化学工学という学問の本質は何かという議論にはいつも熱が入ったものでした。

夢に溢れていたと同時に、当時水俣病を初めとする公害問題も顕在化し、化学物質の人体影響など、新しい問題が次々に起こってくるという予感を持ちながら、水質汚濁、大気環境の問題などの解決にも化学工学が寄与出来ることが多いのではないかと漠然と感じさせられた時代でもありました。

生研に赴任後すぐに、カリフォルニア大学デイビス校に博士研究員として留学し、1969-71年の2年間を過ごしました。J.M.スミス教授のもとで「クロマト法による触媒反応器の動的

特性の解析」という新しい手法で、複雑な系の内容を推定するという試みで、種々の知的刺激を受けると同時に、アメリカの豊かさの中で研究者がどのような切磋琢磨をしているのかを一部ではありましたが感じ取ることが出来ました。当時は、ベトナム戦争の末期でもあり、大学における反戦運動、ヒッピー文化、多様な人種の集まりから生まれる刺激とリスクなどわが国では想像の出来ぬ社会のダイナミズムにも触れることとなり、自分自身のアイデンティティーは何であろうかと考えさせられることが度々ありました。大学の同じ学科に集まっていた博士研究員や大学院学生も世界各地の異なる文化を背負った、いわば異質の人々であり、そこで始まる話の種も、パレスチナ問題であったり、生物兵器の問題であったり、それまで考えたこともない議論に巻き込まれ、自分の意見をいかに組み立て、何が本質的な点なのかを見極め、はっきりと発言することの難しさを体験しました。ここで痛感したことは、いかに自分が日本のことを行なうかということでした。それぞれの問題を、日本の考え方や東洋的思想の側からどのように発想し、どう迫るべきかを説明することに骨が折れたことです。英語がいくらか話せても何もならず、他の参加者の求めているのは、それぞれ異質の人間が何を考え、何を語るのかというコンテンツの問題であるという、いわば当たり前に気付かされた訳です。しかし、同時に、言葉は足りなくても何か面白そうな、大事な内容であると感じ取った場合には、一所懸命に、理解しようとしている若者の集団は、新鮮でもあり、心楽しい思いをさせられました。

生研は教官一人ずつが研究室を持つ仕組みとなっており、私も帰国後小さいながら研究室を持たせて頂きました。そこで当時は学会などでは余り関心を持つ人は少なかったのですが、「環境化学工学」という分野を構想しようと思い立ち、1975年には研究室名を正式に環境化学工学研究室とすることを得ました。乾式排ガス脱硫の研究開発をしておられた河添邦太朗教授には吸着工学の手ほどきを頂き、私は水処理技術として活性炭吸着の有効性に関し化学工学的な面からの体系化を目指し、活性炭の水溶液吸着の基礎現象や吸着した有機物の熱再生など、大学院学生や職員の力をかりて色々な視点から研究に埋没していくことになりました(1-3, 16, 18, 20)。そうしている内に、産業排水の処理に関するもの、活性炭吸着だけではなく、種々の処理技術があるものの、その棲み分けはどうあるべきか、水処理においても何をどこまできれいにすれば良いのか、など諸々の周辺問題に興味は拡大し、排水を受け入れる河川の側はどうなっているのか、というところにも関心が広がりました(4, 6, 9, 11, 12, 15, 17)。

1970年代の後半から身近にある多摩川に出かけ、趣味のレベルからの出発ではありました、水質、底質などのサンプリングを行い、どんな問題があるのか、水質が変化していくメカニズムはどのようなものなのかななどなどを考えていくことを思いました。底質の種々の分析をしていく内に、重金属の一つであるカドミウムが底質中の有機物に補足されているらしいという現象を見つけ、河川に関する初めての論文をまとめました(5)。その後、人口密集地を流れる小河川の代表として多摩川支流の野川を取り上げ、その挙動について色々と観測・

モデル化を始め、有機態窒素の挙動、光合成藻類の影響、河川の水質シミュレーションモデル、毒性の評価などの研究につながりました（7, 8, 10, 14）。野川の下流の兵庫島付近で徹夜観察をしたことなど、思い出深いものがありますが、24時間の間での河川水の水質変化の大きさに驚かされたものでした。この一連の研究に関連して本財団の学術研究助成を3回（学術研究019, 046, 128）頂くことが出来たのは、大変幸運がありました。このような支援を頂いたことが、私の研究室にとって如何に心強かったものか、計り知れないものがあります。

わが国の大学における環境科学の研究の推進に関しては、1977年から文部省科学研究費補助金の中に「環境科学特別研究」という大型の枠組みが出来、それまでは交わることのなかった専門の異なる理学系、工学系のみならず社会科学系の研究者が時には衝突し合いながらも、段々と共通の言語も獲得し、おぼろげながら「環境科学」の姿が作り上げられていくこととなりました。この特別研究は10年間を経て1987年に終了、その後1987年から6年間、「重点領域研究」という枠組みの中で「人間・環境系の変化と制御」という大型プロジェクトが立てられ、各年200名以上の参加者を得た研究が継続し、1993年からは「人間・地球系」が5年間運用されました。「環境科学特別研究」の代表は、生研の化学系の先輩の先生方（（故）武藤義一先生、（故）高橋浩先生、増子昇先生）がお務めになりましたが、私は事務局として運営のお手伝いをさせて頂き、また「人間・環境系の変化と制御」（1988-94）においては代表を務めさせて頂きました。参加された個性豊かな研究者の方々からは大いに学ばせて頂くことが出来たと感謝しております。1987年に環境科学特別研究が終了となる際に、そこに集まった人的資源の力を継続して活かしていくこうという趣旨を持って研究者集団からなる環境科学会が発足することとなりました（19）。

私自身は、その後、特定領域研究として「ゼロエミッションを目指した物質循環系の構築」という共同研究（1997-2001年）も進めることができ、人間活動が地球の有する容量を超えるようになってきた現代社会においてどのような将来像を目指すべきかという問題意識を持つようになって参りました。

1998年からは国際連合大学に副学長として赴任し、「環境と開発」部門のプログラムを統括することとなり、5年間、国際的なプロジェクトとして、乾燥地における土地管理、農業多様性、持続可能な森林・山地の管理、沿岸域の人為的汚染、国際河川・湖沼流域の管理、アジア地域のヒ素汚染、多国籍条約の相互関連、ゼロエミッション、地域活動支援などの他、教育、情報面でのしくみ作りなどを推進することとなりました。この間、世界各地の環境問題に触れる機会も多く、特に途上国支援の難しさと楽しさの体験を多く重ねました。

2003年からは、国連大学の主としてゼロエミッションの活動に関して、お手伝いを続ける一方、放送大学において環境関連の番組作成、大学院（修士学生）の論文作成の指導などに当たっております。ここでも環境問題に関心を有している多様な学生から大いに学ぶことがあります。

国の中央環境審議会は、2005年から会長を命ぜられることとなりましたが、これは全く思いもかけない指名を頂いたもので、重責を果たすには不安が多かったものでありました。幸いに、委員の方々を初め、多くの方々から多大なる協力とご指導を得つつ、なんとか進んでいるというのが実際かもしれません。しかしながら、「健全な環境」は一人ひとりの市民が将来に対する安心感を醸成していくうえでの根本要因であろうとの思いから、諸々の問題に真摯に向き合っていく審議会が順調に機能するように努力していく思いであります。また、国の持続可能な将来像を考えていくという役割は、環境分野を超えた大きさを持っていますが、わが国において、中環審が一つの要になりうるであろうとの予感も持っております。

繰り返しになりますが、財団法人とうきゅう環境浄化財団の第一回目の社会貢献学術賞を頂けるということも、思いもかけなかった光栄であります。私自身、これまでになすべきことが十分に出来ていないという自責の思いがあり、この栄誉ある賞に値するのか、内心、忸怩たる思いもございます。しかしながら、選考にあたられた先生方からは、受賞を通じて、これからはしっかりとせよという叱咤激励を頂いたものと重く受け止めさせて頂き、そのお心に有り難く感謝申し上げたいと存じます。

最後になりましたが、御選考頂いた、とうきゅう環境浄化財団の西本定保会長を中心とする理事・評議員の皆様、選考委員会の高橋裕委員長はじめ委員の皆様、ご推薦頂きました大塚柳太郎会長はじめとする環境科学会の皆様、そしてこれまで多くの面でご指導、ご薰陶いただきました皆様方に心から感謝申し上げます。

関連文献選

1. M. Suzuki(co-author: K. Kawazoe), Effective surface diffusion coefficients of volatile organics on activated carbon during adsorption from aqueous solution , J. Chem. Eng. Japan, 8, 4, 1975
2. M. Suzuki(co-authors: K. Kawazoe, T. Kawai), Adsorption of Poly (oxy-ethylene) of Various Molecular Weights from Aqueous Solution on Activated Carbon, J. Chem. Eng. Japan, 9, 1976
3. M. Suzuki (co-authors: D. M. Misic, O. Koyama, K. Kawazoe), Study of thermal regeneration of spent activated carbons : Thermogravimetric measurement of various single component organics loaded on activated carbons, Chem. Eng. Sci., 33, 3, 271-279, 1978
4. 鈴木 基之 (多田と共に著) , パルプ排水処理システムの研究 - 活性炭吸着処理, 工業用水, 233, 21-29, 1978
5. M. Suzuki(co-authors: T. Yamada, T. Miyazaki, K. Kawazoe), Sorption and accumulation of Cd in the sediment of the Tama River, Water Research, 13, 57-63, 1979
6. 鈴木 基之 (宮崎 敏郎と共に著) , 水溶性高分子のオゾンによる分解速度, 水質汚濁研究, 3, 4, 33-38, 1980
7. 鈴木 基之, 川島 博之, 河床付着そう類の増殖とはく離, 化学工学論文集, 9, 324-329, 1983
8. 川島 博之, 鈴木 基之, 浅い富栄養化河川の水質シミュレーションモデル, 化学工学論文集, 10, 4, 475-482, 1984
9. 河 紀成, 鈴木 基之, 天然ゼオライトを用いた排水中のアンモニウムイオンの除去, 水質汚濁研究, 7, 7, 448-460, 1984
10. M. Suzuki, K. Chihara, M. Okada, H. Kawashima and S. Hoshino, Development of Dialog System Model for Eutrophication Control between Discharging River Basin and Receiving Water Body-Case Study of Lake Sagami , Wat. Sci. Tech., 21, 1821-1824, 1989
11. 尹 照熙, 鈴木 基之, 生物学的脱リン過程の二相生物モデルによるシミュレーション, 水質汚濁研究, Vol.13, No.7, pp.441-448, 1990
12. M. Suzuki and T. Fujii, Adsorption of Phosphate Ion on Fiber-Supported Zirconium Oxide, New Developments on Ion Exchange, ed by M. Abe, T. Kataoka and T. Suzuki, 355-360, 1991 (H3)
13. 徐 裕徳, 朴 永圭, 岡田 光正, 鈴木 基之, 安東ダムと安東ダム上流河川水質のシミュレーションモデル, 水質汚濁研究, 14, 8, 547-555, 1991
14. Ryo Shoji, Akiyoshi Sakoda, Yasuyuki Sakai, Motoyuki Suzuki and Hideo Utsumi, Rapid bioassay of toxicity in environmental water by LDL-uptaking activity of human cell : Wat. Sci. Tech.,38(7),pp.271-278,1998.7
15. 鈴木基之, 有機性排水の効果的処理法の検討, PPM, 10, 16-26, 1976
16. 鈴木基之, 水処理に用いた粒状活性炭の熱再生, 化学工学, 40, 408-413, 1976
17. 鈴木基之, 環境科学におけるモデル化の役割, 水質汚濁研究, 9, No.10, 612-617, 1986
18. 鈴木 基之 (竹内 雍, 河添 邦太朗と共に著) , 我国における活性炭による産業排水処理の現状, 工業用水, 248, 5-8, 1979
19. 鈴木基之, 内藤正明, 「環境科学会」発足の経緯, 季刊環境科学, 68, 1988
20. 鈴木基之, 水処理における吸着の基礎, 用水と廃水, 36, 285-291, 1994

略歴

鈴木 基之（すずき もとゆき）

放送大学 教授、国際連合大学 特別学術顧問、東京工業大学 監事

中央環境審議会会長、地球環境部会・総合政策部会部会長

<学歴・職歴等>

1941年東京生まれ、東京大学工学部化学工学科卒業、同大学院博士課程修了、工学博士。東京大学工学部助手、同大学生産技術研究所講師、助教授、教授、所長を経て2001年退官。1998年から2003年まで国際連合大学副学長、2003年から放送大学教授。専門は移動速度論、吸着工学、環境工学。

文部科学省科学研究費補助金、重点領域研究「人間環境系の変化と制御」代表、特定領域研究「ゼロエミッションを目指した物質循環プロセスの構築」代表、科学技術振興調整費「屋久島のゼロエミッションモデル」代表、内閣府連携施策群「バイオマスの利活用」プロジェクト代表などを務める。環境分野においては、水処理技術・システム、水環境の水質モデル、動物細胞を用いたバイオアッセイ、地球規模の植生モデル、ゼロエミッション、バイオマスシステムの検討などを推進。

<その他>

中央環境審議会委員、産業構造審議会臨時委員、総合科学技術会議専門委員、水環境学会会長、環境科学会会长、吸着学会会長、国際吸着学会会長、国際水学会プログラム委員長など歴任。

環境功労者表彰、化学工学会論文賞・研究賞・学会賞、水環境学会研究賞・学会賞、環境科学会学会賞、国際水学会ジェンキンズメダル、ハンガリーベースプレム大学名誉学位など

推薦の言葉



社団法人環境科学会

会長 大塚 柳太郎

鈴木基之氏推薦にあたり

鈴木基之氏は、東京大学生産技術研究所で水環境の化学工学的研究に取り組まれ、吸収・吸着理論に基づく理論的・実験的成果を踏まえた水処理技術に関わる一連の研究を発展させ、水環境制御のための工学研究をリードしてこられた。一方、昭和62年度から開始された文部省科学研究費重点領域研究「人間－環境系の変化と制御」において、総合班代表としてプロジェクトを統括された。続く重点領域研究「人間地球系」（平成5～10年度）においても、評価委員等として重要な役割を果たされた。鈴木氏が特に力を入れてこられているのは、排出をあたりまえとする産業モデルからの転換を意味するゼロエミッションの体系を確立することで、国連大学と文部科学省それぞれの大型プロジェクトを主導されてきた。国連大学を母体に組織されたゼロエミッション・フォーラムは、統合型産業システム構想をコンセプトとし、行政・生産者・消費者をつなぎ、廃棄物の削減だけでなく天然資源の枯渇の回避や生態系の回復など、持続可能な循環型社会の構築を目指し活動している。

鈴木氏の豊富な経歴で特筆されるのは、国際連合大学副学長として国際的な研究の推進と若手研究者の育成に携わられたこと、中央環境審議会会長として環境行政の推進および研究成果の社会還元に尽力されていることである。平成19年6月1日に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」の基礎となった、「21世紀環境立国戦略の策定に向けた提言（中央環境審議会意見具申）」のとりまとめは、その一例である。そのほか、学術審議会、経済産業省、内閣府総合科学技術会議、日本学術振興会等の審議会・委員会委員を数多く歴任してきた。

鈴木氏の研究成果は300編以上の学術論文とともに、“Absorption Engineering”（Kodansha/Elsevier, 1990）、『活性炭 - 基礎と応用』（真田雄三・藤本薰と共編、講談社サイエンティフィック、1992）、『水環境におけるバイオアッセイ』（内海英雄と共に編、講談社、1998）、『ゼロエミッション型産業を目指して』（CMC、2001）、『環境と社会』（放送教育振興会、2009）などの著書としてまとめられている。

学会活動としては、「これまで築き上げてきた環境科学の組織や人的資源を維持発展させるために、学会組織が必要である」との鈴木氏の発案をもとに昭和62年秋に設立された環境科学会で、理事として学会運営の重責を担われただけでなく、平成19年1月から21年3月まで会長を務められた。このほか、環境関連の多くの国内外の学会でもご活躍中である。

鈴木氏の長年にわたる功績に対して、日本水環境学会学術賞、日本化学工学会論文賞、同研究賞、同学会賞（平成12年3月）、環境科学会学会賞（平成11年9月）、環境保全功労者表彰（平成12年6月）、国際水学会（IWA）ジエンキンズ賞（平成12年7月）などが授与されている。また、ハンガリー・ヴェスプレム大学名誉博士、中国・蘭州大学、同・清華大学、韓国・光州科学技術大学院等の客員（顧問）教授を歴任されている。

■ 役員ならびに選考委員会メンバー紹介 ■



会長
西本 定保



選考委員長
高橋 裕
東京大学名誉教授
工学博士
専攻 河川工学



小倉 紀雄
東京農工大学名誉教授
理学博士
専攻 環境科学・地球化学



小堀 洋美
東京都市大学
環境情報学部教授
農学博士
専攻 保全生物学



齋藤 潮
東京工業大学
社会理工学研究科 教授
工学博士
専攻 景觀原論
計画・設計論



新藤 静夫
千葉大学名誉教授
理学博士
専攻 地質学・鉱物学



鈴木 信夫
千葉大学大学院
医学研究院教授
医学博士
専攻 環境影響生化学



田畠 貞寿
(財)日本自然保護協会
理事長
工学博士
専攻 造園学・環境計画学



増井 光子
よこはま動物園 園長
専攻 獣医学・動物行動学



宮川 公男
一橋大学名誉教授
商学博士
専攻 経済学・経営学

役員・評議員

(敬称略 50 音順)

[会長]	西 本 定 保	東京急行電鉄株式会社 常任顧問
[理事]	新 井 喜 美 夫 石 渡 恒 夫 植 木 正 威 彦 大 須 賀 賴 彦 小 川 春 男 加 藤 奥 焕 小 長 啓 一 小 沼 通 二 櫻 井 孝 頴 清 水 仁 仁 中 村 英 夫 中 村 良 夫 涌 井 史 郎	当財団 元理事長 京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 東急不動産株式会社 取締役会長 小田急電鉄株式会社 取締役社長 亞細亞大学 学長 京王電鉄株式会社 取締役社長 AOC ホールディングス株式会社 参与 東京都市大学 名誉教授 第一生命保険相互会社 相談役 東京急行電鉄株式会社 取締役相談役 東京都市大学 学長 東京工業大学 名誉教授 桐蔭横浜大学 特任教授
[常務理事]	馬 渕 広三郎	当財団 事務局長
[監事]	岩 田 哲 夫 中 川 幸 次	東京急行電鉄株式会社 常勤監査役 財団法人 世界平和研究所 副会長
[評議員]	井 原 國 芳 樹 海老原 大 樹 上 條 清 文 昭 越 村 敏 文 昭 後 藤 ヨシ子 昭 鈴 木 學 裕 高 烏 橋 吾 昭 鳥 井 信 昭 西 岡 浩 昭 福 原 義 昭 水 田 寛 和 諸 江 昭 彦 山 口 裕 啓 渡 辺 通 春	東京急行電鉄株式会社 顧問 東京都市大学 副学長 東横学園女子短期大学 学長 東京急行電鉄株式会社 取締役会長 東京急行電鉄株式会社 取締役社長 横浜商工会議所 副会頭 株式会社 日立製作所 執行役常務 東京大学 名誉教授／選考委員長 サントリー株式会社 取締役副社長 川崎商工会議所 会頭 株式会社 資生堂 名誉会長 株式会社 東急百貨店 取締役会長 キヤノン株式会社 専務取締役 学校法人 五島育英会 理事長 株式会社 東芝 顧問

財団の概要

設立の趣旨

財団法人 とうきゅう環境浄化財団は、東京急行電鉄株式会社の創立 50 周年を記念して昭和 49 年 8 月に設立されました。

東京急行電鉄株式会社は、大正 11 年、当時東京西南部の多摩川沿いや洗足等において文化住宅地の経営をおこなっていた会社から分離、創業されました。

事業基盤が多摩川流域にあり、その地域社会への感謝の気持ちに基き、流域の環境改善を図りたいとの趣旨により、本財団は設立されたものです。

概 要

設立	昭和 49 年 8 月 28 日
特定公益増進法人認定	昭和 49 年 9 月 24 日 (以降更新)
主務官庁	経済産業省
基本財産	9 億 7 千 4 百万円

(財)とうきゅう環境浄化財団

〒150-0002 渋谷区渋谷 1-16-14

(渋谷地下鉄ビル 8F)

TEL (03)3400-9142

FAX (03)3400-9141

ホームページ <http://home.q07.itscom.net/tokyuenv/>

